

## 会社説明会 質疑応答要旨

2024年2月20日開催の証券会社営業担当者向け会社説明会における質疑応答要旨を開示いたします。尚、質疑応答要旨については、ご理解いただきやすいよう表現の変更や加筆・修正を行っています。

Q：清川社長が考える10年後の御社像はどのようなイメージでしょうか。

A：当社は「人づくり企業」として、技術者のキャリア形成をサポートする「エンジニア応援プラットフォーム」の構築を進めており、技術者が安心して長く働ける環境づくりを実現したいと考えています。また、現在当社は建設技術者派遣業界4番手に位置しておりますが、目の前の課題に着実に取り組んでいくことで、事業規模のみならず、サービス品質の観点からも技術者、お客様の双方から選ばれる業界No.1を目指してまいります。

Q：事業ごとの成長イメージは。

A：27/3期を最終年度とする中期経営計画期間においては、建設技術者派遣は每期+20~30%程度の成長率を目指し、機電、SESはさらに高い成長率を実現したいと考えております。

Q：IT分野拡大について、今後の見立てをお伺いできればと思います。

A：IT分野は建設技術者派遣よりも市場が大きいため、高い事業成長を目指せる可能性があります。一方で、建設分野と同様に、人手不足が深刻化しているため、いかに人財を確保できるかが重要になります。建設技術者派遣事業で導入している営業、採用手法をIT分野にも活かし、高い成長を目指してまいります。

Q：IT人財は取り合いの状況かと思いますが、どの程度まで成長できると想定されていますか。

A：想定する最終的な規模感をお答えするのは難しいですが、建設技術者派遣に次ぐ、第二の収益の柱と言えるレベルにしていきたいと考えています。

Q：海外に2拠点展開されてますが、今後海外人財の登用は増えていきますか。為替水準が円安であることや過去数十年上昇しなかった賃金が影響し、人財集めは大変と聞いたことがあります。

A：海外拠点については、2024年2月にシンガポール現地法人を閉鎖しており、現在はベトナムのみに拠点を置いております。日本国内の人手不足を背景に海外人財の需要は高まっているものの、言葉の壁が大きく、顧客企業の求める人財としてはまだまだ国内技術者の需要が高いのが実情です。当社は、顧客企業の希望する人財に沿った技術者を紹介するため、現在は国内技術者の採用に注力しております。一方で、今後海外人財の需要は確実に高まっていくため、顧客企業の需要動向を注視しながら海外人財の採用チャネルの開拓を検討してまいります。

Q：海外進出（シンガポール、ベトナム）は、東南アジアで同様のビジネス展開をするためでしょうか。もしくは日本の人口減少社会の中で東南アジアの人財を発掘し、日本国内でビジネスを行なうためでしょうか。

A：日本で働く意欲のある高度人財に基礎教育を提供し、人手不足に悩む日本企業へ派遣する目的で海外進出いたしました。さらに、将来的には、日本で経験を積んだ高度人財の現地日系企業への派遣も検討したいと考えております。尚、海外拠点については、前述の通り、2024年2月にシンガポール現地法人を閉鎖しており、現在はベトナムのみに拠点を置いております。

Q：今後ファイナンスで資金調達の可能性がある場合、調達資金をどういった成長戦略に投入されるご予定でしょうか。

A：当社は固定資産への投資は比較的少ないため、可能性がある大型投資としては M&A になります。

Q：M&A の方針を教えてください。

A：M&A 戦略については、コア事業である建設技術者派遣を中心に、機械設計開発技術者派遣、SES の既存事業のほか、エンジニアの教育、研修の強化を目的とした企業等も選択肢としながら検討を進めております。

Q：御社の従業員は若い世代が多い印象であり、今後の成長にもつながるかと思いますが、従業員の方の平均年齢を教えてください。

A：当社の本社従業員の平均年齢は約 30 歳。派遣技術者の平均年齢は約 35 歳です。

Q：教育プログラムでの多様な経験は成長のサポート材料になり得ると思いますが、具体的なスキル強化策はありますか。

A：建設技術者派遣事業では、スパイダープラスに関する講義を入社時研修のカリキュラムに導入し、DX に対応できる付加価値の高い人財を顧客企業へ派遣しております。また、エンジニア応援プラットフォームの構築を進めており、長期にわたって技術者のキャリアをサポートするスキームの構築を目指しております。

Q：宮下草薙さんの企業イメージキャラクターへの起用のほか、中日ドラゴンズや名古屋グランパスへのスポンサ等認知度向上を目指されていますが、投資家への認知度・知名度アップに関してお考えがあればお伺いしたい。

A：投資家の皆様の投資判断に必要な情報をわかりやすく、即時的に開示するため、当社 IR サイトの運用に注力しております。この取り組みにより、大和インベスター・リレーションズ株式会社が主催する「2023 年度インターネット IR 表彰」にて優良賞を受賞、日興アイ・アール株式会社が主催する「2023 年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」にて最優秀サイトに選ばれました。また、当社は個人投資家向け会社説明会や Youtube 等への露出などの IR イベント開催にも力を入れており、引き続き認知拡大に努めていきたいと思っております。

以上